

ベネズエラ経済（2012年4月）

1. 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 1日、トバル・ベネズエラ中央銀行（BCV）副総裁は、本年中にベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、エクアドル、ウルグアイ、ボリビアからの70億ドルの資本金を元に、南米銀行（BANCO DEL SUR）が創設される旨発表した。
- 2日、ラミーレス石油鉱業大臣は、2012年1月～3月における住宅建設戸数が、今年目標である20万戸の18%となる35,792戸であった旨発表した。
- 3日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、3月のインフレ率が2月の1.1%を0.2%下回り、2008年1月以来の4年間で最も低い0.9%となった旨発表した。
- 7日、チャベス大統領は最低賃金を現行の1,548.14ボリバルから、32.35%増となる、2,047.52ボリバルに引き上げる旨発表した。
- 13日、国家統計庁（INE）は3月の基礎食料バスケット価格が前年同期比21.82%増となる、1,769ボリバルになった旨発表した。他方、カラカス首都区は全国で最も高く、前年同期比25%増となる2,008ボリバルとなった。
- 15日、ベネズエラ及びコロンビア両国は、昨年11月29日のチャベス大統領とサントス・コロンビア大統領との間で合意されたものの、署名には至っていなかった関税に関する部分到達協定の署名を行った。
- 16日、国家統計庁は、3月の失業率が前年比0.6%減となる7.9%になったと発表した。
- 15日、当国のマドゥローロ外相とコロンビアのオルギン外相は新たな商業協定の付属書（両国の関税に関する部分到達協定）に署名し、16日から同関税協定が発効した。
- 国際通貨基金（IMF）は、2012年及び2013年の当国のGDPがそれぞれ4.7%及び3.2%、同インフレ率は31.6%及び28.8%と、経済成長はプラスとなるものの、引き続きベネズエラのインフレ率が南米で突出して高くなるとの予測を発表した。

（2）政府予算・財政

- 3日、BCVは外貨準備から国家開発基金（FONDEN）へ5億300万ドルの資金移転を行った。右により、2012年の累積資金移転額は30億ドルとなった。
- 2012年第1四半期のベネズエラ石油バスケット価格（石油価格）は、2012年の政府予算策定時の1バレル50ドルを、同62ドル19セント上回る、112ドル19セントとなった。その結果、第1四半期における石油輸出による予算外収入は123億1,300万ドルに達すると予想されている。
- 6日、大手格付け会社のフィッチ・レーティングスは、国債及びPDVSA社債の格付けを、B+（安定的）から、B+（ネガティブ）へ引き下げた。
- 企画・財務省によると、2012年第1四半期の補正予算額は、前年同期比26%増となる852億ボリバル（約198.1億ドル）となった。なお、この額は2012年当初予算額である、3,023億ボリバル（約703億ドル）の28.2%に相当する。

（3）石油・天然ガス産業

- 6日、エクアドル国営石油会社のPETROECUADORのカルボピーニャ役員は、PDVSAとイランのPETROPARSが共同で開発を進めるオリノコ・ベルト地帯のDOBO

KUBI 鉱区における 14% の株式を取得する旨発表した。

●ウルグアイ国営石油会社のANCAPとPDVSAは、ANCAPがPDVSAに対し負っている未払いの原油購入代金として8億3,000万ドルを支払う旨合意した。

●パラグアイ国営石油会社のPETROPARは、同社がPDVSAに対し負っている原油購入代金の未払い分である2億6,400万ドルに関し、債券を用いた手法で支払う旨明らかにした。

●16日、ラミーレス石油鉱業大臣は亜政府が発表した西 REPSOL が保有していた亜 YPF 出資分である51%株式の国有化は西 REPSOL が当国において実施する事業には影響しないと述べた。

●民間調査機関のエナジー・インテリジェンスが作成した報告書によると、今年1月、2月期における当国のインド向け石油輸出は、中国と同等ないしそれ以上の輸出量となった。

●27日、中国南部の広東省でラミーレス石油鉱業大臣他が出席し、揭陽製油所の着工式が行われた。同製油所は2015年に終了予定で総投資予定額は83億ドル。日量40万バレルのオリノコ・ベルト産原油の精製能力を有する見込み。

●28日、PDVSAと中国CITIC及びSinohydroは、オリノコ・ベルト地帯カラボボ地区における産業コンプレックス建設の他、総投資額80億ドルの事業実施に関し合意した。

●25日及び26日、当国のラミーレス石油鉱業大臣他が出席し、ソウルにてエネルギー及び鉱物資源分野の協力に関する第4回韓国-ベネズエラ会合が開催され、両国は4つのMOUに合意した。

●PDVSAはホームページにおいて、2011年の営業報告書を発表した。

(4) その他産業

●ベネズエラ自動車商工会議所によると、2012年1月～3月期の自動車生産台数は、昨年同期比20.80%増となる2万9,261台となった。

●ベナルム関係者によると、同社において稼働する設備は、2012年3月から4月10日までに151ユニットの設備が停止した結果、全905ユニットのうち40.6%となる368ユニットとなった。

(5) 外貨発給状況

●2011年11月に発表されたクレディ・スイス証券の報告書において、同社は10月に予定される大統領選挙の結果如何に関わらず、当国の通貨切り下げは不可避と分析しており、切り下げ後の為替レートは1ドル=6.15ボリバル程度になると予想した。

●外貨管理委員会(CADIVI)によると、2012年第1四半期の外貨発給額は、前年同期比9.3%減となる52億100万ドルであった。

2. 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・統計

(ア) 南米銀行の創設

1日、トバル・ベネズエラ中央銀行(BCV)副総裁は、本年中にベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、エクアドル、ウルグアイ、ボリビアからの70億ドルの資本金を元に、南米銀行(BANCO DEL SUR)が創設される旨発表した。

同行はインフラ整備計画や地域内の企業への融資を目的とし、ベネズエラのカラカスの他、アルゼンチン、エクアドル、ウルグアイに支店が設置される予定で、資本金はアルゼンチン、ブラジル、ベネズエラが各20億ドル、エクアドル及びウルグアイが各4億ドル、パラグアイ及びボリビアが各1億ドルの出資を行う予定。また、コロンビア、チリ、ペルーが加盟を決定した場合には、総額で30億ドルの追加出資がなされる見込み。

トバル同副総裁は、加盟各国は各国代表者による委員会を設置すると共に同委員会における投票権を有する旨述べた。また同行は、世界的金融危機の発生によりウナスール加盟国の国際収支が不安定化した際、加盟各国向けに資金を供給するファンドを設置すると述べた。

他方同副総裁は、ALBA加盟国間にて使用される決済通貨であるSUCREによる決済件数に関し、2011年は10件に過ぎなかったところを、2012年は1月からの3ヶ月で385件に達したと述べた。特に、ベネズエラ、エクアドル、キューバ、ボリビアにおいて既に利用されており、コロンビアやその他カリブ海諸国がSUCREによる決済に興味を示していると述べた。

(2日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 2012年1月～3月における住宅建設戸数

2日、ラミーレス石油鉱業大臣は、2012年1月～3月における住宅建設戸数が、今年目標である20万戸の18%となる35,792戸であった旨発表した。なお、10,824戸が民間、24,968戸が公的機関により建設された。

(3日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) 生産年齢人口の割合

2011年国勢調査によると、当国の生産年齢人口比率は66.6%で、人口の半分以上が生産年齢人口となっており、経済学者は2045年までは現況が継続するとした。他方、教育と雇用の創出に力を入れる好機であると分析しており、特に製造業における雇用創出のために、投資環境の整備が必要と述べている。

他方で、国家統計庁(INE)によると、15歳から24歳の約535万人のうち、約321万人が学生・家事手伝い、約175万人が就労中、約40万人が失業中であるとし、若年失業率は全年齢における失業率の9.2%の倍となる18.4%を記録している。なお、25歳から44歳の失業率は8.2%となっている。

(3日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) 3月のインフレ率

3日、ベネズエラ中央銀行(BCV)は3月のインフレ率が2月の1.1%を0.2%下回り、2008年1月以来の4年間で最も低い0.9%となったと発表した。なお、2011年3月からの1年間の累積インフレ率は、前年度同期の27.4%より2.8%低い24.6%となった。

分野別で1年間の累積インフレ率が平均よりも高くなったのは、食品・非アルコール飲料(31.3%)、レストラン・ホテル(27.5%)、アルコール・たばこ(26.6%)、運輸(25.4%)、平均を若干下回ったのは、教育(24.3%)、サービス(23.5%)、保健(22.1%)、家庭用品(20.8%)、娯楽・文化(18.1%)、平均を大きく下

回ったのは、通信（５．９％）、公共サービス（８．４％）、住宅賃貸（８．９％）、衣服・靴（１４．６％）となった。

（３日付け ベネズエラ中央銀行ＨＰ）

（オ）最低賃金の値上げ

７日、チャベス大統領は最低賃金を現行の１，５４８．１４ボリバルから、３２．３５％増となる、２，０４７．５２ボリバルに引き上げる旨発表した。引き上げは２段階に渡り実施され、５月１日に１５％増となる１，７４８．４５ボリバル、９月１日から右のさらに１５％増となる２，０４７．５２ボリバルに引き上げられる。

他方、５月１日に施行予定である新労働法に関し、４月２４日から２７日には大統領による署名がなされるとの見通しを示した。

（８日付 エル・ユニベルサル紙）

（カ）当地の賃貸住宅市況

住宅賃貸規制管理法の施行より５ヶ月を経て、賃貸不動産市況は冷え込んでいる。ベネズエラ不動産商工会によると、同法の施行により、当国の賃貸不動産の住宅に占める割合は、１９９８年には４０％に達していたのに対し、２０１１年は３％、現在は１％程度にまで落ち込んでいる。

同会によれば、住宅の貸し主は物件の状態や賃貸料が適正か国家賃貸監督庁による検査を受けなければならないが、同庁の人員が圧倒的に不足しており、手続きができないことが賃貸物件数激減の主要因としている。なお、同会によると現在物件の登録待ちは７５万件に達している。

他方、法律を盾に家賃を支払わない借り主が増加していることや、貸し主が同庁へ申し立てを行ったとしても、同庁は借り主による申し立てを優先して処理するとされており、こうした状況が貸し主が物件を賃貸に出さない状況に拍車を掛けている。

（９日付 エル・ナショナル紙）

（キ）３月の基礎食糧バスケット価格

１３日、ＩＮＥは３月の基礎食料バスケット価格が前年同期比２１．８２％増となる、１，７６９ボリバルになった旨発表した。他方、カラカス首都区は全国で最も高く、前年同期比２５％増となる２，００８ボリバルとなった。

品目別では、肉、牛乳、チーズ、食用油及びコーヒーの値上がり幅が大きく、前年の同じ月に比べてそれぞれ、肉が４０．３８％、牛乳及び卵が３２％、食用油及びマーガリンが３０．８１％、コーヒーが４４％の値上がりとなった。

（１６日付 エル・ユニベルサル紙）

（ク）コロンビアとの関税に関する部分到達協定の発効

１５日、第６回米州サミットに参加するためコロンビアのカルタヘナを訪れていたマドゥーロ外務大臣は、オルギン・コロンビア外相と会談を行い、昨年１１月２９日にチャベス大統領とサントス・コロンビア大統領との間で合意されたものの、署名には至っていなかった関税に関する部分到達協定の署名を行った。

同協定は１６日から発効し、発効により多くの物品において関税が撤廃され、特に食料品分野におけるコロンビアからの輸入増が見込まれる。

なお、両国の２０１１年の貿易総額は前年比８％増となる１２億１，７００万ドル。

（１６日及び１７日付 エル・ユニベルサル紙）

（ケ）３月の失業者数

１６日、国家統計庁は、３月の失業率が前年比０．６％減となる７．９％になったと発表した。失業者数は１，０６８，３２１人で、失業者のうち２５歳から４４歳が占める割合は、４７．８％、１５歳から２４歳が占める割合は３５．１％であった。

（１７日付 エル・ユニベルサル紙）

（コ）ベネズエラ・コロンビア間の関税に関する部分到達協定の発効

１５日、当国のマドゥーロ外相とコロンビアのオルギン外相は新たな商業協定の付属書（両国の関税に関する部分到達協定）に署名し、１６日から同関税協定が発効した。

同協定では両国間の特惠関税措置、検疫方法、双方間の係争解決に関するメカニズム等が規定されている。

２０１０年から２０１１年の１年間で、両国の貿易額は前年儀８％増の１２億１，７００万ドルであった。なお、コロンビアのグラナドス商業大臣によると、今年１月のコロンビアからベネズエラ向けの輸出額は、燃料、紙、容器などの輸出が好調であったため、前年同期比７７．６％増であった。

（１７日付 エル・ユニベルサル紙）

（サ）ＩＭＦによる経済成長予測

最近発表されたＩＭＦの報告書によると、ＩＭＦは当国が２０１２年、２０１３年にそれぞれ４．７％及び３．２％とプラスの経済成長をすると予測する一方で、同インフレ率は３１．６％及び２８．８％と南米で突出して高くなる旨予測した。

ＩＭＦは当国のインフレ率が深刻である点を特に危惧しており、要因として政治的にインフレを感知する体制が脆弱であると述べている。

なお、ＩＭＦは欧州に端を発した世界的経済危機による原油価格の下落の可能性を指摘する一方、イラン情勢の緊迫化により原油価格が上昇する可能性も指摘している。

ＩＭＦは、南米平均では、２０１２年及び２０１３年のＧＤＰがそれぞれ３．８％及び４．３％、同インフレ率は７．４％及び７％になる旨予測している。

（１８日付 エル・ユニベルサル紙）

（２）政府予算・財政

（ア）中国による長期借款の利用状況

（ｉ）長期借款の利用状況

企画・財務省の２０１１年の年次報告に掲載された経済社会開発銀行（ＢＡＮＤＥＳ）の運営状況報告によると、２０１０年に当国と中国が締結した２００億ドル規模の長期借款のうち、２０１１年には借款額の約２５％にあたる４９億ドルが農業、石油、工業、電力、運輸等の２２事業に対し投じられた。

当国は２００億ドル規模の長期借款に加え、総額１８０億ドル（１２０億ドルを中国、６０億ドルをベネズエラが拠出）の二国間基金を有し、右基金からは２０１１年に１４０億ドルが

132の事業に投じられた。

(ii) 中国による鉄鉱・鉄鋼及びアルミ産業への支援状況

企画・財務省の2011年年次報告によると、鉄鉱・鉄鋼及びアルミ産業が生産力を回復するためには、280億ボリバル（約65億ドル）が必要とされているが、中国は、グアヤナ地域のFERROMINERA ORINOCO（鉄鉱）、ALCASA（アルミ）、VENA LUM（アルミ）、SIDOR（鉄鋼）に対し、二国間基金や長期借款を通じ融資を行い、部品・資材調達、原料調達、設備投資を支援すると共に、技術移転も行っている。

他方で、中国からの融資の見返りとして、中国企業に対し安価な価格で鉄鉱石を供給する旨の契約が論争を引き起こしているほか、労働組合からは中国企業による企業の乗っ取りを警戒する声も聞かれる。

なお、企画・財務省によると、2011年のBANDESの中国開発銀行に対する借り入れ額は、2010年比257%増となる1,196億ボリバル（約278億ドル）に達している。

(イ) BCVからFONDENへの5億300万ドルの資金移転

3日、BCVは外貨準備から国家開発基金（FONDEN）へ5億300万ドルの資金移転を行った。右により、2012年の累積資金移転額は30億ドルとなった。

他方、1月・2月期における外貨管理委員会（CADIVI）による外貨発給額は前年同期比14%減となる2億8,100万ドルに留まり、輸入業者向けの外貨は減少傾向にある。

（7日付 エル・ユニベルサル紙）

(ウ) 2012年第1四半期における予算外収入

石油鉱業省の発表によると、2012年第1四半期のベネズエラ石油バスケット価格（石油価格）は、1バレルあたりで前年同期比11ドル84セント高の112ドル19セントとなった。

他方で政府は2012年の政府予算策定にあたっての石油価格を1バレル50ドルと想定しているところ、石油価格は2012年第1四半期では、既に予算策定時よりも62ドル19セントも上回っており、パークレイズ証券のアナリストは、同期における当国の石油輸出による予算外収入が123億1,300万ドルに達すると予想した。なお、この予想では中国からの借款の返済目的の輸出及びペトロカリブによる輸出は含まれていない。

（7日付 エル・ナショナル紙）

(ケ) フィッチ・レーティングスによる国債及びPDVSA社債格付けの引き下げ

6日、大手格付け会社のフィッチ・レーティングスは、国債及びPDVSA社債の格付けを、B+（安定的）から、B+（ネガティブ）へ引き下げた。同社は引き下げの理由を、原油価格が低下した場合の経済の不安定化や、2012年の大統領選挙に向けた選挙キャンペーンを控えた政情の不安定化にあるとした。

他方、スタンダード&プアーズはB+（安定的）、ムーディーズはB2（安定的）としている。なおJPモルガン証券によると、当国国債の収益性は新興国国債の平均収益率の3倍以上であり、当該収益率を超えるのはベリーズ及びパキスタンのみである。

（7日付 エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙）

(オ) 2012年第1四半期の補正予算額

企画・財務省によると、2012年第1四半期の補正予算額は、前年同期比26%増となる852億ボリバル（約198.1億ドル）となった。なお、この額は2012年当初予算額で

ある、3,023億ボリバル（約703億ドル）の28.2%に相当する。

例年政府は、第一四半期は支出を抑制する傾向にあるが、今年は支出を拡大する傾向にある。実際、2011年同期は2010年同期と比し4%の支出増加に留まっていた。

（10日付 エル・ユニベルサル紙）

（3）石油・天然ガス産業

（ア）エクアドル国営石油会社（PETROECUADOR）によるオリノコ・ベルト地帯石油開発事業への参入

6日、エクアドル国営石油会社のPETROECUADORのカルボピーニャ役員は、PDVSAとイランのPETROPARSが共同で開発を進めるオリノコ・ベルト地帯のDOBO KUBI鉱区における14%の株式を取得する旨発表した。

同役員は、米国・EUによるイランへの金融制裁は同社には関係が無いと述べ、制裁の影響は生じない旨強調した。

（7日付 ウルティマス・ノティシアス紙）

（イ）ウルグアイ国営石油会社（ANCAP）によるPDVSAへの支払い

ウルグアイ国営石油会社のANCAPとPDVSAは、ANCAPがPDVSAに対し負っている未払いの原油購入代金として8億3,000万ドルを支払う旨合意した。

2005年、ANCAPはPDVSAとの間でPDVSAから購入する原油の25%を15年間に渡り2%の低利で購入する契約を締結したが、債務が累積した結果、一昨年に7億ドルの累積債務を4億5,000万ドルに割り引くようPDVSAに求めたが、拒否された経緯がある。

（13日付 エル・ナシオナル紙）

（ウ）パラグアイ国営石油会社（PETROPAR）によるPDVSAへの支払い

パラグアイ国営石油会社のPETROPARは、同社がPDVSAに対し負っている原油購入代金の未払い分である2億6,400万ドルに関し、債券を通じた手法を用いて支払う旨明らかにした。なおPETROPARのエスコバル社長は数週間以内にベネズエラを訪問し、PDVSAと本件に関する合意に至る見込み。詳細なスキームについては明らかにされていない。

（16日付 エル・ユニベルサル紙）

（エ）亜YPFの国有化に関するラミーレス石油鉱業大臣の発言

16日、ラミーレス石油鉱業大臣は亜政府が発表した西REPSOLが保有していた亜YPF出資分である51%株式の国有化に関し、「当国における西REPSOLの運営は我々の管轄化にあり何ら問題ない。」と述べ、今般亜政府により実施されたREPSOL資産の国有化が、西REPSOLが当国において実施する事業に与える影響を否定した。

また同大臣は、亜政府による今般の国有化を支持する旨表明した。

（18日付 エル・ユニベルサル紙）

（オ）インド向けベネズエラ原油輸出量の増加

民間調査機関のエナジー・インテリジェンスが作成した報告書によると、今年1月、2月期における当国のインド向け石油輸出は、中国と同等ないしそれ以上の輸出量となった。

1月・2月の両国向けの輸出量は、中国向けが1月は日量25万9,000バレル、2月は日量24万3,178バレルと減少したのに対し、同インド向けが1月は日量18万2,616バレル、2月は日量29万8,020バレルと増加し、中国とは異なる傾向を示した。

他方英バークレイズ証券は報告書において、インドは経済成長を反映し、今年1月・2月は日量330万バレルと同国の歴史上石油需要は記録的な値を示したと発表した。

PDVSAの2011年の営業報告書によると昨年のPDVSAによるインド向け輸出は、2010年の日量20万4,000バレルと比し18.6%減となる日量16万6,000バレルであった。

中国や日本は当国への融資の返済に石油を用いる融資買油スキームを当国と行っている一方、PDVSAが2010年末にインド政府に対し100億ドルの融資買油スキームの構築を提案した際には、インド政府は政治的リスクを理由として融資を否定した経緯がある。

他方でOIL INDIA、ONGC等といったインド系石油企業がオリノコ・ベルト地帯カラボガ第3鉱区に対し、西REPSOL、マレーシア国営石油会社であるPETRONASのパートナーとして参入するなど、当国における事業を実施している。

(26日付 エル・ナシオナル紙)

(カ) 広東省揭陽製油所建設の着工

27日、中国南部の広東省で揭陽製油所の着工式が行われた。着工式にはラミーレス石油鉱業大臣兼ベネズエラ石油公社(PDVSA)総裁、アスドゥルバル・チャベス精製部門次官、WANG YANG中国共産党広東省書記、ZHOU JIPING・CNPC総裁、ZHU XIAODAN広東省知事が出席した。

石油化学コンビナートの一部となる同製油所の建設作業は2015年に終了予定で総投資予定額は83億ドルに達する予定。また同製油所は、オリノコ・ベルト地帯から算出される日量40万バレルの原油精製能力を有する見込み。

ラミーレス石油大臣は、揭陽製油所の建設は当国にとり戦略上最も重要なものであると述べると共に、同計画は石油の調査、生産、精製、輸送、資金調達及び鉄道計画といった先行する46のプロジェクトで構成される協力の一部であり、更に同計画にはオリノコ・ベルト地帯から算出される石油を日量80万バレル処理する3つの製油所の建設が計画されていると強調した。

オリノコ・ベルト地帯における中国企業による石油生産力は日量100万バレルになる計画で、当国は320億ドル相当の資金を中国より融資を受け、石油からインフラ、医療等の様々な分野で国民にとって有益な200以上のプロジェクトを実施した。

ラミーレス大臣は、現在当国から中国向けの石油供給が日量60万バレル、金額にして50億ドル相当に達していると述べると共に、二国間の貿易額は13年前の4,300万ドルから、2011年末には18億ドルに増加したと述べた。

なお広東省は人口1億400万人、揭陽には300万人が生活する。

(27日付 石油鉱業省ホームページ)

(キ) 中国とのオリノコ・ベルト地帯における総投資額80億ドルの産業コンプレックス建設に関する合意締結

28日、ベネズエラ石油公社(PDVSA)と中国企業 Sinohydroは、オリノコオイルベルトのカラボガ地区に産業団地を建設する取り決めに署名した。

この石油産業コンプレックスへの投資は、45億ドルになると見られている。署名式には、ラミーレス石油鉱業省大臣兼PDVSA総裁とSinohydro総裁が出席した。

署名式において同大臣は、中国の開発改革委員会と石油に関連する共同計画について検討したこ

とを明らかにすると共に、CITICと住宅、電気及びインフラ分野の計画について中国側と確認を行ったと述べた。また同大臣は、CITIC及びSino hydroとの間で、オリノコ・ベルト地帯において80億ドルを投じ、5つのアップグレーダー・プラント操業に必要な設備を備えた2つの産業コンプレックス建設計画に合意したと述べた。

なお同大臣は、中国商工業銀行（ICBC）及び中国輸出入銀行（Eximbank de china）他の中国側との一連の会合でアジア歴訪を終了した。

（28日付 石油鉱業省ホームページ）

（ク）韓国との第4回エネルギー・鉱物資源協力会合の開催

25日及び26日、当国のラミーレス石油鉱業大臣及び韓国知識経済省大臣が出席しソウルで開催されたエネルギー及び鉱物資源分野の協力に関する第4回韓国-ベネズエラ会合において、両国はベネズエラ国内での原油の精製、備蓄、輸送のためのインフラ整備及びコークス発電について4つのMOUに合意した。

資源輸送・備蓄分野に関し、PDVSAはSTX-Daewoo合同会社との間で、アラヤ（スクレ州）でのタンク基地及びターミナル、プンタ・クチージョ（ボリーバル州）でのコークス、硫黄、石油及び天然ガスのための輸送ターミナル、更にオリノコ・ベルト地帯のフニン及びカラボ工業団地間での改質油輸送用パイプライン網及び各々の輸出向けターミナルの設計、調達及び建設のMOUに合意した。

また、PDVSAとSK Engineering & Constructionの間で、オリノコ・ベルト地帯におけるフニン地域の試験生産における石油・天然ガス処理能力向上のため、備蓄タンク、再生産システムの設計、調達及び建設に関するMOUに合意した。

石油精製分野に関し、PDVSAとHyundaiがバリーナス州バタージャ・デ・サンタ・イネス製油所の設計、調達、建設及び融資に関するMOUに署名した。

発電分野に関し、PDVSAはHYUNDAIとの間でカラボ工業団地におけるコークス発電所を建設するMOUにも併せ署名した。同発電所は合同会社PetroindependenciaとPetrocaraboboのアップグレーダーから排出される石油コークスを日量6,000トン使用し、発電能力は900MWを予定している。

（26日付 石油鉱業省ホームページ）

（ケ）PDVSAの2011年営業報告書

・生産量は、原油は前年比0.5%増の299.1万バレル／日（BD）、液化天然ガスは同▲6.1%減の13.8万BD、天然ガスは同5.8%増の42億4,100万立方フィート／日（原油換算73.1万BD）となった。石油精製量は前年比▲3.5%減の244.1万BD。その他、精製所稼働率は77%。

・石油輸出量は前年同期比5.3万BD（0.2%）増の246.9万BDとなった。そのうち、原油は前年比0.3%増となる191.7万BD、石油製品は前年比9.3%増となる55.2万BDであった。

・地域別輸出量では、米国を中心とした北米及び欧州向け輸出量が減少した一方、インド、中国、シンガポールを主としたアジア向け輸出は漸増となった。また、キューバ、ペトロカリブ諸国、キュラソー等のカリブ諸国向けは前年比プラスとなった。

・主要輸出先は、1位は米国であるがこの4年間で初めて日量100万BDを下回ったほか、米バージン諸島向けの輸出量も、大きく減少するなど対米輸出は減少している。他方、中国・インド・シンガポール向けは増加する傾向にある。その他、対キューバ向け輸出は2008年以降日量11万BDを超えていたが、2011年は若干の減少となった。

・石油等製品国内消費量は前年同期比7.9万BD（8%）減の89.9万BD（石油精製品：56.9万BD，天然ガス：25.3万BD＜石油換算＞，液化天然ガス：7.7万BD）となった。ガソリン及び軽油の消費量が昨年比では減少したものの、右2つの製品の2007年からの5年間の消費量は増加傾向にある。

・正規労働者数は前年比6%増の12万1,187人となった。増加の主な理由は特に国内部門における非石油分野の人員が前年比20%増となったことが要因。なお、2007年からの5年間で、国内人員は倍増した。

・ベネズエラ石油輸出バスケット平均価格は前年比1バレル29.091ドル高の101.06ドル／バレルであった。

・売上高は前年同期比298.25億ドル（31.4%）増となる1,247.54億ドルとなった。また、当期純利益は前年同期比13.81億ドル（43.1%）増となる45.83億ドルとなった。

・EBITDAは、前年同期比214.74億ドル（100.1%）増の429.35億ドルとなり、本来高い利益を出しているものの、国家への支払い額が総額で前年同期比100.9%増の497.57億ドルと、EBITDAを上回る金額となっており、経営を圧迫している状況である。

・国家への支払額のうち、社会貢献費は、2010年に政府が開始した住宅建設ミッション向けに新たに40.10億ドルが支出されたことに加え、社会開発費および国家開発基金（FONDEN）への拠出金がそれぞれ118%、756%と大幅に増加したことから、ここ10年間で過去最高となる300.79億となった。

・資産額は合併会社出資株式及び売掛金の増加を反映し、前年比303.89億ドル（20%）増の1,821.54億ドル，負債額は借入金及びその他負債の増加を反映し、前年比318.20億ドル（41.6%）増となる、1,082.27億ドルとなった。売掛金や借入金が上昇傾向にあり、財務的には悪化する傾向にある。

・総投資額は前年同期比31.8%増の175.24億ドルであった。石油分野向けの投資に大幅な増加が見られない中、住宅・食糧分野やオリノコ社会開発といった非石油分野向けの投資は極端に増加しており、特に住宅・食糧分野向け投資は本業である精製・ガス開発・探鉱に対する総投資額を上回る投資が実施されるなど、非石油分野向けの投資の比重が極端に高い結果となった。

（PDVSAホームページ）

（4）その他産業

（ア）2012年1月～3月の自動車生産高

ベネズエラ自動車商工会議所によると、2012年1月～3月期の自動車生産台数は、昨年同期比20.80%増となる、2万9,261台となった。また、3月は昨年同期比32.17%増となる、1万2,567台であった。

メーカー別では1位が全体の45.6%を占めるGMの13,351台、2位がフォードの6,218台、3位がトヨタの3,416台となった。

自動車各社は、2012年は労働問題の解消等により生産台数が増加すると見込んでいるが、依然としてCADIVIによる外貨発給遅延が障害になるとしている。

(6日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) ベナルムにおける生産量減少

ベナルム関係者によると、同社において稼働する設備は、2012年3月から4月10日までに151ユニットの設備が停止した結果、全905ユニットのうち40.6%となる368ユニットとなった。

同社は3月8日から始まった労働問題により生産が停滞しているが、それに加え原料や設備不具合が生産低下に拍車を掛けている状況。製品の質も低下しており、アルミに含まれる鉄の含有量は通常平均で0.2%を下回らなければならないところ、平均で2.1%に達している。

他方、同社の敷地内には2,640万ドル相当の1,200トンのアルミ製品が出荷されずに積まれており、適切な処置がなされないために3百万ドル相当の損失が発生しているとされる。

(12日付 エル・ユニベルサル紙)

(5) 外貨発給状況

(ア) 通貨切り下げに関する分析

2011年11月に発表されたクレディ・スイス証券の報告書において、同社は10月に予定される大統領選挙の結果如何に関わらず、当国の通貨切り下げは不可避と分析しており、切り下げ後の為替レートは1ドル=6.15ボリバル程度になると予想した。

他方で当地シンクタンクのECOANALITICAは、今年1月末時点における実勢為替レートは1ドル=7.8ボリバルと分析すると共に、インフレの進行により今年年末の実勢為替レートは1ドル=9.4ボリバルに達すると予想している。

(8日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 2012年第1四半期の外貨発給額

CADIVIによると、2012年第1四半期の外貨発給額は、前年同期比9.3%減となる52億100万ドルであった。特に医療分野では前年比42%減、自動車分野では前年比54%減の外貨発給額であった。

要因として、外貨供給元であるBCVがFONDENに対し、今年に入ってから総額で30億ドルを移転したことにより、CADIVI向けの外貨が減少していることが挙げられる。

2月末時点で外貨準備のうち輸入決済などに利用できるドル現金は30億ドルまで減少しており、これは2012年中に輸出決済に利用される現金のうち0.8ヶ月分にしか満たない金額である。

(12日付 エル・ユニベルサル紙)